



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月10日

上場会社名 ReYuu Japan株式会社
コード番号 9425 URL <https://www.reyuu-japan.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）重富 崇史
問合せ先責任者（役職名）経理財務部長（氏名）菊地 洋介
半期報告書提出予定日 2025年6月10日 配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

TEL 03-6230-9388

—

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	2,973	12.3	△205	—	△211	—	△242	—
2024年10月期中間期	2,648	3.9	△9	—	△16	—	△17	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	△44.56	—
2024年10月期中間期	△3.01	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期中間期	1,631	623	38.2	114.38
2024年10月期	1,887	866	45.9	158.95

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 623百万円 2024年10月期 866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	0.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,174	9.3	△170	—	△191	—	△224	—	△41.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年10月期中間期	5,741,500株	2024年10月期	5,741,500株
2025年10月期中間期	292,105株	2024年10月期	292,105株
2025年10月期中間期	5,449,395株	2024年10月期中間期	5,727,560株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明動画の入手方法）

決算補足説明資料および決算説明動画につきましては、後日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にある中で、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、米国の通商政策や、物価上昇による消費者マインドの下振れ、金融資本市場の変動等が及ぼす影響に依然として注意が必要な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、円安や製造コストの上昇に伴い、新品端末の価格高騰が続いております。その一方で、高価な最新機能よりも実用性とコストパフォーマンスを求める需要から、リーズナブルに入手可能なリユースモバイル端末への関心はますます高まっております。リユースモバイル端末は、普及が進む低価格帯の回線サービスとも相性がよく、2台目以降としての利用や法人による利用が増加しており、市場は順調に成長を続けております。今後につきましても、リユースモバイル端末の品質や安全性が認知されていくとともに、市場規模の拡大が加速していくことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社は社名の一部でもある「ReYuu(注)」に表現されるコーポレート・アイデンティティに基づき、モバイル端末を中心とするリユース関連事業を事業の柱として、企業価値の向上を目指しております。

当中間会計期間におきましては、リユースモバイル市場の拡大を背景に、販売台数、売上高のいずれも前年同期比で増加いたしました。この成長は、2025年1月30日をもって代表取締役社長に就任した重富崇史を中心とする新経営体制のもと、安定的な黒字体制の確立を目指し、販売促進および調達力強化へと取り組んだ結果、新規顧客の獲得や既存取引先との関係強化により事業基盤が強化されたことによるものです。特にグローバル展開においては、調達と販売の両面で取引体制の構築が進んでおります。また、コスト構造の見直しを実施し、販売費及び一般管理費を289百万円から263百万円へと8.7%削減いたしました。

一方で、在庫の回転率や収益性の向上を目的に、従来保有していた一部棚卸資産について、市況や需要動向を踏まえた戦略的な見直しを行い、当中間会計期間に計画的な放出を実施いたしました。この取り組みにより、短期的には採算に一定の影響を及ぼしたものの、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な改善と、保有在庫の圧縮による財務体質の健全化といった成果も得られております。本対応は、在庫構成の最適化を通じた健全な収益構造の確立を目指すものであり、中長期的には収益力の底上げと、持続的な成長に向けた確かな布石と位置づけております。また、法人向けレンタルサービスにおいて、端末の未返却が発生したため、30百万円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は2,973百万円(前年同期比12.3%増)、営業損失は205百万円(前年同期営業損失9百万円)、経常損失は211百万円(前年同期経常損失16百万円)、中間純損失は242百万円(前年同期中間純損失17百万円)となりました。

(注)「ReYuu(リユー)」は、「①『リユー』スの輪を広げる、②選ばれる『理由』がある、③『Re(何度も)』+『Yuu(結う=繋げる)』」という想いを込めた、当社の目指す姿を示すコーポレート・アイデンティティです。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。

(リユース関連事業)

当中間会計期間におけるリユース関連事業におきましては、販売・調達の両面で事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

卸業者向けの販売につきましては、グローバル市場のハブとなる香港、ドバイをはじめ、リユースモバイルへの需要が旺盛な地域の海外市場開拓に取り組み、ネットワークの強化と海外取引の拡大が進行しております。今後は、為替動向等に応じて国内と海外の販売バランスを柔軟に最適化し、利益の最大化を図ってまいります。

MVNO事業者、携帯販売代理店、小売業者、一般企業といった国内法人向けの販売につきましては、販売・買取・レンタル・商品保証・キittingを一体化した総合的な端末サービスを強みとして、既存取引先の深耕営業および新規顧客の開拓に取り組み、堅実に取引基盤が拡大しました。

個人向けオンライン販売においては、人件費等のコスト構造の見直しを実施し、利益率を重視した取組みを推進しております。

また、当社は引き続き調達力の強化を重点課題と位置づけており、国内外の仕入先との関係深化に加え、価格競争力のある商材の安定調達に向けた体制整備を進めております。具体的には、海外現地業者との関係強化を通じた安定供給ルートの構築、および法人向けにおける業務端末の買取営業を拡充し、粗利率の改善に取り組んでおります。

これらの結果、売上高2,920百万円(前年同期2,626百万円)、販売台数は92,453台(前年同期68,059台)とな

りました。

(その他の事業)

当中間会計期間におけるその他の事業におきましては、売上高53百万円(前年同期21百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて256百万円減少し、1,631百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が248百万円増加したものの、商品が329百万円、売掛金が130百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて13百万円減少し、1,007百万円となりました。

これは主に、買掛金が102百万円増加したものの、短期借入金が99百万円、長期借入金が19百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて242百万円減少し、623百万円となりました。

これは、中間純損失242百万円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の経営成績は、2023年10月期から2024年10月期にかけて改善が進み、売上高は4,089百万円から4,731百万円へ拡大し、営業損失は185百万円から64百万円へと縮小いたしました。こうした実績を踏まえ、2025年10月期につきましても、より一層販売網と調達網の取引基盤を拡大していることから、増収および営業黒字への転換を想定しております。

一方で、在庫の回転率や収益性の向上を目的に、従来保有していた一部棚卸資産について、市況や需要動向を踏まえた戦略的な見直しを行い、当中間会計期間に計画的な放出を実施いたしました。この取り組みにより、短期的には採算に一定の影響を及ぼしたものの、営業活動によるキャッシュ・フローの大幅な改善と、保有在庫の圧縮による財務体質の健全化といった成果も得られております。本対応は、在庫構成の最適化を通じた健全な収益構造の確立を目指すものであり、中長期的には収益力の底上げと、持続的な成長に向けた確かな布石と位置づけております。

現在、2025年1月30日付で代表取締役社長に就任した重富崇史を中心とする新経営体制のもと、商品調達力の強化と海外販路の拡大を軸に、収益構造の更なる転換に取り組んでおります。安定的な黒字体質の確立に向けた改革は着々と進展しており、当期下半期は営業黒字を見込んでおります。

これらの事項を踏まえて、2025年10月期(2024年11月1日から2025年10月31日まで)における通期業績の見通しにつきましては、売上高5,174百万円(前事業年度比9.3%増)、営業損失170百万円、経常損失191百万円、当期純損失224百万円となる見込みです。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による調達難等により2022年4月期に営業損失を計上し、その後も継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、これまでの調達力強化や販売チャネル拡充の施策を通じて、当社のリユース関連事業は着実に拡大しており、当中間会計期間においては売上高2,920百万円(前年同期2,626百万円)となりました。また、同期間において戦略的に整理を進めた在庫の放出により、営業活動によるキャッシュ・フローは376百万円(前年同期△250百万円)と大幅に改善いたしました。安定的な黒字体質の確立に向けた改革は着々と進展しており、当期下半期は営業黒字を見込んでおります。また、資金面におきましても十分な流動性を確保しており、今後の資金繰り見通しについても安定して推移することが見込まれ、引き続き財務基盤は安定しているものと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,180	659,926
売掛金	472,290	342,113
商品	844,174	515,129
貯蔵品	5,785	6,081
前払費用	10,695	9,691
未収入金	871	29,722
未収消費税等	54,591	20,208
その他	2,243	5,551
貸倒引当金	—	△29,283
流動資産合計	1,801,832	1,559,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,776	5,776
減価償却累計額	△5,776	△5,776
建物(純額)	—	—
構築物	20	20
減価償却累計額	△20	△20
構築物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	40,754	42,313
減価償却累計額	△40,754	△40,921
工具、器具及び備品(純額)	—	1,391
リース資産	294	294
減価償却累計額	△294	△294
リース資産(純額)	—	—
レンタル資産	82,194	76,414
減価償却累計額	△17,210	△26,719
レンタル資産(純額)	64,983	49,695
有形固定資産合計	64,983	51,086
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,001	1,001
差入保証金	21,065	21,281
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	21,065	21,281
固定資産合計	86,049	72,368
資産合計	1,887,882	1,631,510

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,582	129,341
短期借入金	400,000	300,001
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	18,900	18,658
未払費用	11,775	10,996
未払法人税等	2,440	1,220
預り金	3,907	4,092
賞与引当金	3,600	3,500
その他	27,887	48,007
流動負債合計	535,089	555,813
固定負債		
長期借入金	436,673	416,675
長期末払金	18,281	6,536
退職給付引当金	27,815	25,293
資産除去債務	3,565	3,567
固定負債合計	486,335	452,072
負債合計	1,021,424	1,007,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	724,520	724,520
その他資本剰余金	358,158	358,158
資本剰余金合計	1,082,679	1,082,679
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△167,167	△410,000
利益剰余金合計	△167,167	△410,000
自己株式	△99,352	△99,352
株主資本合計	866,159	623,326
新株予約権	298	298
純資産合計	866,457	623,624
負債純資産合計	1,887,882	1,631,510

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	2,648,153	2,973,849
売上原価	2,368,891	2,915,421
売上総利益	279,262	58,427
販売費及び一般管理費	289,074	263,804
営業損失(△)	△9,812	△205,377
営業外収益		
受取利息	4	170
為替差益	—	3,617
その他	1,090	408
営業外収益合計	1,094	4,195
営業外費用		
支払利息	3,961	5,732
為替差損	2,216	—
物品売却損	968	—
棚卸資産除却損	685	4,373
支払手数料	54	—
その他	—	65
営業外費用合計	7,886	10,171
経常損失(△)	△16,604	△211,352
特別利益		
受取賠償金	600	198
特別利益合計	600	198
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	29,283
その他	—	1,175
特別損失合計	—	30,458
税引前中間純損失(△)	△16,004	△241,612
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,220
法人税等合計	1,220	1,220
中間純損失(△)	△17,224	△242,832

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△16,004	△241,612
減価償却費	444	166
レンタル資産償却費	2,566	15,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	29,283
為替差損益(△は益)	—	5,827
賞与引当金の増減額(△は減少)	△550	△100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,184	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	932	△2,522
長期未払金の増減額(△は減少)	18,281	△11,744
受取利息	△4	△170
支払利息	3,961	5,732
棚卸資産除却損	685	4,373
受取賠償金	△600	△198
売上債権の増減額(△は増加)	△187,776	130,176
棚卸資産の増減額(△は増加)	△122,352	324,375
未収消費税等の増減額(△は増加)	△15,037	34,382
仕入債務の増減額(△は減少)	121,916	102,758
未払金の増減額(△は減少)	93	△242
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,928	—
レンタル資産の取得による支出	△8,662	△32,908
その他	△10,945	21,417
小計	△244,163	384,129
利息の受取額	4	144
利息の支払額	△3,858	△5,687
賠償金の受取額	600	198
法人税等の支払額	△3,245	△2,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250,663	376,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,397	△1,558
差入保証金の差入による支出	—	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,397	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	394,000
短期借入金の返済による支出	—	△293,999
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△116,675	△19,998
自己株式の取得による支出	△9,578	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,746	△119,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,315	248,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,394	411,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,008,079	659,926

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前年 同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	千円	%	千円	%	%
(1) リユース関連事業	2,626,468	99.2	2,920,815	98.2	111.2
(2) その他の事業	21,685	0.8	53,033	1.8	244.6
売上高合計	2,648,153	100.0	2,973,849	100.0	112.3